

地域再生計画

- 1 **地域再生計画の名称**
若者移住・定住促進計画
- 2 **地域再生計画の作成主体の名称**
北海道虻田郡真狩村
- 3 **地域再生計画の区域**
北海道虻田郡真狩村の全域
- 4 **地域再生計画の目標**

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

真狩村は羊蹄山の南麓に所在しており、農業を基幹産業としているが、長引く少子高齢化に伴い農業ヘルパーが50名以上不足していることから、昨年度より冬のリゾートで働く若者を夏の農業ヘルパーへ結び付ける取組を進めてきた。しかしながら、真狩村には民間の賃貸住宅がなく長期滞在できる環境が整っていないことから、昨年度把握しているだけでも数名の若者が、冬のリゾートで働いた後に夏の農業ヘルパーで働くことを諦めているため、村が把握していない潜在需要も考慮すると、住宅を提供できないことが移住・定住の促進を図る上での課題となっている。

また、村の基幹産業である農業の労働力が恒常的に不足するため、農業所得の向上を阻害する大きな要因にもなっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

当該地域における最大の遊休資源である研修センターを活用して、昨年度より北海道及び後志管内20市町村、リゾート企業、農業協同組合で締結された協定に基づき、冬にリゾートで就業する多くの若者を、真狩村で少なくとも50名以上不足していた夏季の農業ヘルパー等の雇用に結び付け、通年雇用化を図ることにより本村への移住・定住を促進し、真狩村総合戦略で目標としている平成32年に2,000人の人口維持を目指す。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
真狩村への若者移住者 数(人)	0	3	3	5
研修センターを利用す る農業ヘルパー(人)	0	0	8	8

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
真狩村への若者移住者 数(人)	5	5	21
研修センターを利用す る農業ヘルパー(人)	8	8	32

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

冬のリゾートで働く若者を夏の農業ヘルパー等の雇用へ結び付け通年雇用化を図り村内に長期滞在する仕組みを確立し、その中で起業や就職、パートナーとの出会いなどを選択することで本村への移住・定住につなげる。

また、移住・定住者の住宅環境を整えるため、宅地造成や民間賃貸住宅の建設支援等を実施する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方拠点整備交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体

北海道虻田郡真狩村

② 事業の名称: 助走型移住・定住用シェアハウス整備事業

③ 事業の内容

本事業は、当村において、若者向けのシェアハウスを整備し、北海道との連携事業として実施している「しりべしまち・ひと・しごとマッチング

プラン」等により、冬のリゾートへ働きに来ている若者を少なくとも 50 名以上不足している夏の農業ヘルパー等へマッチングし通年雇用化を図り、村内に長期滞在する仕組みを作り上げ、その中で起業や就職、パートナーとの出会いなど独自のライフスタイルを選択することにより本村への移住・定住につなげる事業として実施するもの。

また、農業労働力が安定的に確保されることから、農業所得の向上も図るもの。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

北海道との連携事業である「しりべしまち・ひと・しごとマッチングプラン」の取組は、協定に参加している真狩村が引き続き担うこととなるが、改修後の施設の長寿命化に必要な大規模修繕や日常の維持管理、効果促進事業で整備する冷蔵庫、洗濯機等の家財道具の更新については、管理主体である（株）真狩フラワー振興公社が施設利用者から徴収する年間330万円程度の賃料等を財源に行う。賃料については、本村に単身者用の民間賃貸住宅がないため、最新の村営住宅の家賃23,000円を地域相場と考え設定している。

【官民協働】

今年度より無料職業紹介所の認可を受けたようてい農業協同組合が、「しりべしまち・ひと・しごとマッチングプラン」による就業フェア等に参加し、本村で不足している夏の農業ヘルパーと隣接するニセコ、ルスツ等のリゾートにおける冬の雇用を結び付けて、20～30代の男女を通年雇用化することで村内に長期滞在する流れを促進する。その際に若者が滞在する住宅が不足していることから、真狩村が今回改修する施設をシェアハウスとして提供することにより、夏冬を通じて村内に滞在できる環境を整える。

【政策間連携】

20～30代の男女の村内への長期滞在を促す移住・定住の取組と冬のリゾートで働く2,000名以上の若者（約半数は日本人）を夏の農業ヘルパー等へ結び付けて通年雇用化を図る雇用対策の取組が連携することにより、地域産業の担い手確保による事業者の収益向上や若者の通年雇用化による平均所得の向上、地域経済の活性化が見込まれる。

また、シェアハウスに住むのは独身の男女となるため、農業ヘルパ

一を通じて農業後継者と出会う機会が生まれることにより、本村の総合戦略でも掲げている農業後継者のパートナーづくりや、将来的には結婚・妊娠・出産を行い出生数が増加するなどの相乗効果も見込まれる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
真狩村への若者移住者数(人)	0	3	3	5
研修センターを利用する農業ヘルパー(人)	0	0	8	8

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
真狩村への若者移住者数(人)	5	5	21
研修センターを利用する農業ヘルパー(人)	8	8	32

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を総務企画課が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

真狩村地方創生推進会議を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果をまとめる。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 44,720千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5ヵ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 移住・定住用宅地造成事業

事業概要：移住・定住を希望する若者等へ住宅用地を提供するために、市街地に分譲用の宅地造成を行うもの。

実施主体：北海道虻田郡真狩村

事業期間：平成29年度～平成31年度

(2) 民間賃貸共同住宅建設補助事業

事業概要：本村にこれまでなかった民間賃貸住宅の建設を促し、移住・定住を希望する若者世帯等の住宅を確保するために、建設費用の一部助成を行うもの。

実施主体：北海道虻田郡真狩村

事業期間：平成28年度～平成30年度

(3) 定住促進奨励事業

事業概要：村内への定住の促進を図るために、村有地を購入し住宅を新築した者へ経費の一部助成を行うもの。

実施主体：北海道虻田郡真狩村

事業期間：平成18年度～

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を総務企画課が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

真狩村地方創生推進会議を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果をまとめる。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
真狩村への若者移住者 数(人)	0	3	3	5
研修センターを利用す る農業ヘルパー(人)	0	0	8	8

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
真狩村への若者移住者 数(人)	5	5	21
研修センターを利用す る農業ヘルパー(人)	8	8	32

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、真狩村地方創生推進会議が検証した時点で真狩村のホームページにより公表を行う。